



2023年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社
 コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼田 智仁
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 大谷 友昭
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 TEL 092-632-1050

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	10,470	0.9	948	10.5	970	10.7	603	16.9
2022年9月期第2四半期	10,378	4.0	1,059	8.4	1,086	7.9	726	9.6

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 666百万円 (14.8%) 2022年9月期第2四半期 782百万円 (8.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	120.99	49.35
2022年9月期第2四半期	144.14	59.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	15,724	8,502	54.1
2022年9月期	13,104	7,968	60.8

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 8,502百万円 2022年9月期 7,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		14.00	14.00
2023年9月期		0.00			
2023年9月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,330	3.0	950	2.5	980	1.0	600	85.4	117.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、2022年9月期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	5,102,000 株	2022年9月期	5,102,000 株
期末自己株式数	2023年9月期2Q	144,795 株	2022年9月期	61,795 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	4,991,864 株	2022年9月期2Q	5,040,205 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2023年9月期	—	0.00			
2023年9月期(予想)			—	未定	未定

(注) 2023年9月期の予想につきましては、配当年率が2023年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下、各種政策の効果もあって景気の持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化や物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の景気の下振れリスクを抱えており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、建設資材価格の高騰や建設労働者不足による労務費の高止まり等が続いており、受注環境は依然として厳しい状況で推移しているものの、公共投資は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は、104億70百万円（前年同四半期比0.9%増、92百万円増）、営業利益は9億48百万円（同10.5%減、1億11百万円減）、経常利益は9億70百万円（同10.7%減、1億15百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億3百万円（同16.9%減、1億22百万円減）となりました。

なお、当社グループの業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における工事につきましては、高規格道路におけるガードレールやワイヤーロープ等防護柵の大型工事が順次完成したことにより、完成工事高は前年同四半期並みとなりました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、防災・減災のための土木資材の販売が好調に推移したことにより、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は92億32百万円（前年同四半期比4.1%増、3億60百万円増）、セグメント利益は11億47百万円（同1.0%減、11百万円減）となりました。

(防災安全事業)

防災安全事業の業績につきましては、労働安全衛生法の改正に伴う安全衛生保護具の販売が一巡したこと、また、防災資機材及び感染症対策用品は官公庁からの発注量が減少したことにより、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は11億63百万円（前年同四半期比9.7%減、1億24百万円減）、セグメント利益は89百万円（同25.6%減、30百万円減）となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、不溶性硫黄事業について2022年12月1日付にて会社分割による事業譲渡を実施したことにより、前年同四半期を下回りました。なお、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：雑草アタック）の販売は、上記事業譲渡に伴い、当第2四半期連結会計期間より建設事業に移管いたしました。

以上の結果、化学品事業の売上高は74百万円（前年同四半期比65.8%減、1億43百万円減）、セグメント利益は9百万円（同60.1%減、13百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、157億24百万円（前連結会計年度末比20.0%増、26億20百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が122億47百万円（同34.7%増、31億58百万円増）となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間特有の傾向として売上債権の残高が前連結会計年度末と比較して増加する傾向にあることから受取手形・完成工事未収入金等の残高が29億30百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、34億77百万円（同13.4%減、5億37百万円減）となりました。その主な要因は、化学

品事業における不溶性硫黄事業の事業譲渡に伴って固定資産が移転したしたこと等により有形固定資産が4億10百万円減少したことに加え、のれんの償却等により無形固定資産が72百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、72億22百万円（同40.6%増、20億86百万円増）となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間特有の傾向として仕入債務の残高が前連結会計年度末と比較して増加する傾向にあることから支払手形・工事未払金等の残高が22億86百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、85億2百万円（同6.7%増、5億33百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を6億3百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、52億41百万円（前年同四半期比12.9%増、5億99百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億74百万円の資金の増加となりました（前年同四半期比46.1%減、4億90百万円減）。その主な要因は、売上債権の増加により資金が29億10百万円減少しましたが、仕入債務の増加により資金が22億86百万円増加したことや税金等調整前四半期純利益を9億69百万円計上したこと等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4百万円の資金の増加となりました（前年同四半期は46百万円の減少）。その主な要因は、化学品事業における不溶性硫黄事業の事業譲渡により資金が1億37百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億92百万円の資金の減少となりました（前年同四半期は1億35百万円の減少）。その主な要因は、株主配当金の支払いにより資金が86百万円減少したことに加え、借入金の返済により57百万円資金が減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において概ね予定の範囲内で推移しており、2022年11月18日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,755,743	5,241,684
受取手形・完成工事未収入金等	3,717,217	6,647,745
電子記録債権	92,325	74,201
未成工事支出金	212,101	113,789
商品及び製品	126,042	98,569
仕掛品	13,510	861
原材料及び貯蔵品	12,363	2,145
その他	161,557	73,402
貸倒引当金	△1,949	△5,239
流動資産合計	9,088,914	12,247,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	827,596	600,390
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	110,104	84,253
土地	1,173,022	1,016,840
その他（純額）	5,965	4,522
有形固定資産合計	2,116,688	1,706,007
無形固定資産		
のれん	731,861	679,585
顧客関連資産	278,190	258,319
その他	13,171	12,675
無形固定資産合計	1,023,222	950,579
投資その他の資産		
投資有価証券	693,644	775,762
差入保証金	14,751	13,477
その他	174,525	39,903
貸倒引当金	△7,235	△8,060
投資その他の資産合計	875,685	821,083
固定資産合計	4,015,596	3,477,669
資産合計	13,104,511	15,724,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,332,098	5,618,103
短期借入金	115,200	115,200
未払法人税等	64,552	240,794
未成工事受入金	80,953	201,772
賞与引当金	244,319	162,074
役員賞与引当金	29,749	-
株主優待引当金	4,600	-
事業譲渡損失引当金	280,589	-
その他	320,026	291,018
流動負債合計	4,472,087	6,628,963
固定負債		
長期借入金	444,800	387,200
退職給付に係る負債	124,244	109,706
その他	94,432	96,456
固定負債合計	663,477	593,363
負債合計	5,135,564	7,222,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	6,570,457	7,087,846
自己株式	△10,032	△56,761
株主資本合計	7,672,670	8,143,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,209	379,506
退職給付に係る調整累計額	△24,934	△20,333
その他の包括利益累計額合計	296,275	359,172
純資産合計	7,968,946	8,502,503
負債純資産合計	13,104,511	15,724,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	10,378,463	10,470,768
売上原価	8,078,088	8,200,708
売上総利益	2,300,375	2,270,059
販売費及び一般管理費	1,240,422	1,321,277
営業利益	1,059,952	948,781
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,509	9,690
受取賃貸料	10,671	6,378
受取手数料	5,713	5,223
その他	6,969	4,996
営業外収益合計	30,864	26,288
営業外費用		
支払利息	3,249	2,657
支払手数料	27	615
その他	738	928
営業外費用合計	4,015	4,201
経常利益	1,086,800	970,869
特別利益		
固定資産売却益	-	3,500
特別利益合計	-	3,500
特別損失		
事業譲渡損	-	4,944
特別損失合計	-	4,944
税金等調整前四半期純利益	1,086,800	969,424
法人税、住民税及び事業税	330,350	261,112
法人税等調整額	29,956	104,361
法人税等合計	360,306	365,473
四半期純利益	726,493	603,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	726,493	603,951

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	726,493	603,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,874	58,296
退職給付に係る調整額	3,232	4,600
その他の包括利益合計	56,107	62,897
四半期包括利益	782,601	666,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	782,601	666,848
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,086,800	969,424
減価償却費	73,935	62,554
のれん償却額	52,275	52,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,539	4,115
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,321	3,294
賞与引当金の増減額(△は減少)	△88,901	△82,245
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,608	△29,749
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△4,540	△4,600
受取利息及び受取配当金	△7,509	△9,690
支払利息	3,249	2,657
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△3,500
事業譲渡損益(△は益)	-	4,944
売上債権の増減額(△は増加)	△2,178,179	△2,910,337
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△54,597	120,818
棚卸資産の増減額(△は増加)	157,016	119,932
仕入債務の増減額(△は減少)	2,376,667	2,286,005
その他	△56,584	69,717
小計	1,339,885	655,619
利息及び配当金の受取額	7,509	9,690
利息の支払額	△3,201	△2,625
法人税等の支払額	△279,288	△88,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064,905	574,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,269	△37,819
無形固定資産の取得による支出	△585	-
有形固定資産の売却による収入	-	5,150
投資有価証券の取得による支出	△4,001	△484
貸付金の回収による収入	75	-
事業譲渡による収入	-	137,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,781	104,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△57,600	△57,600
リース債務の返済による支出	△1,900	△1,443
配当金の支払額	△76,182	△86,664
自己株式の取得による支出	-	△46,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,682	△192,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	882,442	485,940
現金及び現金同等物の期首残高	3,760,195	4,755,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,642,637	5,241,684

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,872,775	1,287,819	217,868	10,378,463	—	10,378,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,872,775	1,287,819	217,868	10,378,463	—	10,378,463
セグメント利益	1,159,363	119,810	23,032	1,302,205	△242,253	1,059,952

(注) 1. セグメント利益の調整額△242,253千円は、報告セグメントに配分していない全社費用242,253千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,232,945	1,163,261	74,561	10,470,768	—	10,470,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,232,945	1,163,261	74,561	10,470,768	—	10,470,768
セグメント利益	1,147,901	89,153	9,190	1,246,244	△297,462	948,781

(注) 1. セグメント利益の調整額△297,462千円は、報告セグメントに配分していない全社費用297,462千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2023年9月期第2四半期（中間期）決算概要

1. 経営成績

1) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

勘定科目	期別 当第2四半期 2023年3月	前第2四半期 2022年3月	増減	増減率
売上高	10,470	10,378	92	0.9
営業利益	948	1,059	△111	△10.5
経常利益	970	1,086	△115	△10.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	603	726	△122	△16.9
一株当たり四半期純利益	120円99銭	144円14銭	△23円15銭	△16.1

当社グループの第2四半期（2022年10月1日～2023年3月31日）における主力の建設事業の工事につきましては、高規格道路におけるガードレールやワイヤーロープ等防護柵の大型工事が順次完成したことにより、完成工事高は前年同四半期並みとなりました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、防災・減災のためのスリットダム等土木資材の販売が好調に推移したことにより、商品売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は92億32百万円（前年同四半期比4.1%増、3億60百万円増）となりました。

防災安全事業につきましては、労働安全衛生法の改正に伴う安全衛生保護具の販売が一巡したこと、また、防災資機材及び感染症対策用品の官公庁発注量が減少したことにより、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は11億63百万円（前年同四半期比9.7%減、1億24百万円減）となりました。

化学品事業（黒崎工場）につきましては、主力の不溶性硫黄事業を譲渡しましたことにより、2022年11月末日を以って営業を終了いたしました。なお、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（現製品名：かぐやロード）は現在、OEM生産に移行し、販売は当第2四半期連結会計期間より建設事業に移管しております。

以上の結果、化学品事業の売上高は74百万円（前年同四半期比65.8%減、1億43百万円減）となりました。

以上の結果、当社グループの第2四半期連結業績は、売上高104億70百万円（前年同四半期比0.9%増、92百万円増）、営業利益9億48百万円（同10.5%減、1億11百万円減）、経常利益9億70百万円（同10.7%減、1億15百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億3百万円（同16.9%減、1億22百万円減）となりました。

2) セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

セグメント	期別 当第2四半期 2023年3月	前第2四半期 2022年3月	増減	増減率
建設事業	9,232	8,872	360	4.1
防災安全事業	1,163	1,287	△124	△9.7
化学品事業	74	217	△143	△65.8
合計	10,470	10,378	92	0.9

2. 2023年9月期見通し（2022年10月1日～2023年9月30日）

1) 連結業績予想（単位：百万円）

勘定科目 \ 区 分	前回発表 (2022年11月18日)
売 上 高	16,330
営 業 利 益	950
経 常 利 益	980
親会社株主に帰属する当期純利益	600

当社グループの通期の業績予想につきましては、2022年11月18日に公表しました数値から変更ありません。

また、期末の配当予想につきましても、2022年11月18日に公表しました数値から変更ありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以 上